



Vol. 60

# 自賠責の「賦課金」増額の前にすべきこと

経済ジャーナリスト 池原 照雄

2022年度は、自動車ユーザーの負担増につながる政府の動きに注視すべき年となる。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）料に含まれる「賦課金」を2023年度以降に増額する検討が行われるからだ。日本の自動車への課税は先進諸国の中で最も過重なものとなっているが、税の側面もある自賠責の負担増は、ユーザーにさらなる追い打ちをかけることとなる。

この問題は昨年来、急きょ浮上してきた。国土交通省が「自動車事故対策の将来的な持続性を確保する方策」を検討する一環として「今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会」を設置し、その結果、重度の事故被害者救済の財源確保に自賠責の「賦課金」を充てることとしたのだ。政府は今の通常国会で関連法の改正案の成立を目指している。

現在、自賠責の賦課金はひき逃げなどのケースで被害者への保険金支払いの財源になっているが、これを、事故被害者の支援にも使えるようにする。重篤な被害者のための専門医療機関の整備・拡充や、被害者家族への介護料支給などである。こうした支援のための財源は、政府の見立て

では今後17年ほどで枯渇するという。そこで、賦課金の用途を拡大して備えようというわけだ。このため、賦課金の増額は避けられないとして政府は2023年度以降の実施も視野に入れている。

もとより被害者やご家族への持続的な支援を否定するものではない。だが、自賠責をめぐる財源については、まずやるべきことがある。ユーザーが負担した保険料が国の一般会計にプールされているという問題があるからだ。これは1994年度から1995年度にかけ、1兆1,200億円もの資金が一般会計に繰り入れられたものだ。こうした事態に対応するため、交通事故被害者団体や自動車総連、日本自動車会議所など幅広い関係団体は、2010年に「自動車損害賠償保障制度を考える会」を組織化し、政府に善処を申し入れる活動を重ねてきた。

その結果、2018年度から2022年度まで5年連続で、一般会計から事故対策会計への繰り戻しが実施されている。それでもなお、2021年度末で6,013億円が一般会計に確保されたままだ。どう考えても、まずはこの一般会計プール資金からの取り崩しを行い、新たなユーザー負担はその先とすべきである。拙速な政府の動きをただすため、自動車産業にはこの問題の存在を、まずは広くユーザーに訴えてもらいたい。

## 日本自動車会議所会員 (2022年3月15日現在)= 団体会員89、順不同 =

- |                       |                         |                               |                   |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会       | 公益社団法人 全国通運連盟           | 一般社団法人 日本陸送協会                 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会     | 公益社団法人 日本バス協会           | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会            | 一般社団法人 宮城県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会     | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシ-連合会   | 一般財団法人 日本自動車研究所               | 一般財団法人 秋田県全自動車協会  |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会     | 一般社団法人 全国自家用自動車協会       | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会           | 山形県自動車団体連合会       |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会   | 一般社団法人 日本損害保険協会         | 特定非営利活動法人 ITS Japan           | 一般財団法人 福島県自動車会議所  |
| いすゞ自動車販売店協会           | 石油連盟                    | 公益社団法人 自動車技術会                 | 東京都自動車会議所         |
| トヨタ自動車販売店協会           | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター         | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会             | 一般社団法人 全国自動車標板協議会       | 一般社団法人 日本ガス協会                 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所  |
| U D トラックス販売協会         | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会      | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会            | 一般社団法人 愛知県自動車会議所  |
| 日野自動車販売店協会            | 一般社団法人 全国レンタカー協会        | 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所  |
| 三菱自動車販売協会             | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会    | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構            | 一般社団法人 三重県自動車会議所  |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会      | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会             | 一般社団法人 富山県自動車会議所  |
| 全国スバル自動車販売協会          | 一般社団法人 自動車公正取引協議会       | 一般社団法人 日本オートオークション協議会         | 一般社団法人 石川県自動車会議所  |
| ダイハツ自動車販売協会           | 全国自動車検査登録印紙捌り人協議会       | 日本中古車輸出業協同組合                  | 一般社団法人 福井県自動車会議所  |
| 全国マツダ販売店協会            | 一般財団法人 関東陸運振興センター       | 全国オートバイ協同組合連合会                | 一般社団法人 大阪自動車会議所   |
| スズキ自動車販売店協会           | 一般社団法人 東京都トラック協会        | 日中投資促進機構                      | 一般社団法人 徳島県自動車会議所  |
| ホンダ自動車販売店協会           | 一般社団法人 神奈川県トラック協会       | 一般財団法人 日本自動車査定協会              | 一般社団法人 香川県自動車会議所  |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会    | 一般社団法人 日本道路建設業協会        | 一般財団法人 全日本交通安全協会              | 愛媛県自動車会議所         |
| 日本自動車輸入組合             | 一般社団法人 日本ゴム工業会          | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団            | 高知県自動車会議所         |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会          | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会            | 一般財団法人 大分県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  | 一般社団法人 子硝子協会            | 全日本自動車部品卸商協同組合                |                   |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会    | 日本自動車車体整備協同組合連合会        | 一般社団法人 日本自動車購入協会              |                   |
| 公益社団法人 全日本トラック協会      | 一般社団法人 日本交通科学学会         | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会            |                   |

(ほかに企業会員75、推薦会員1)